

28. わが国のがん患者家族の 就労状況—収入減の関連 要因の検討

獨協医科大学公衆衛生学

齋藤伸枝, 高橋 都, 西連地利己, 武藤孝司

【背景と目的】がん患者の増加および予後の改善とともに, がん患者家族も増加することが予想される. がん患者本人の就労問題に関する研究は国内でも増えているが, 患者家族の就労・経済状況に関する研究はきわめて少ない. 本研究の目的は, 働くがん患者家族の就労・経済状況と, 診断後の収入減の関連要因を明らかにすることである.

【方法】がん患者家族を対象に「がん治療と就労の両立に関するインターネット調査」を実施(実施期間 2011 年 12 月～2012 年 2 月, 新聞・患者メーリングリスト・患者会などを通じて広報). 調査では, がん患者家族の属性, がん種, 就労状況(退職や再就職の有無, 職種, 事業所規模, 産業医有無など)の変化, 収入変化, 就労問題に関する相談行動などを質問した. 単純集計に加えて, 診断後の収入減の有無の関連要因に関する多重ロジスティック回帰分析を実施した.

【結果】91 名より返信があり, 診断時に就労し回答欠損のない 65 名を本報告の分析対象とした. 男性 20 名 (30.8%), 平均年齢 38.8±8.6 歳, がん患者の配偶者が 31 人 (47.7%) と最多で, がん種は GIST (消化管間質腫瘍) が 10 名 (15.4%) と最多だった. 分析対象者のうち 19 名 (29.2%) が診断時の職場を退職. 26 名 (40.0%) は個人所得が減ったと回答した. 診断後の収入減の関連要因に関する多重ロジスティック回帰分析では, 女性 (OR: 5.42; 95% CI: 1.03-28.42), 低学歴 (OR: 5.32; 95% CI: 1.03-27.61), が有意な関連を示した. 就労関連の悩みを周囲に相談したことがあるのは 24 名 (36.9%) であった.

【考察】回答者の約 3 割が診断後に退職し, 約 4 割の個人所得が減少しており, 特に女性, 低学歴者は有意に減少していた. 特に危険因子を持つ患者家族への支援が課題である.

【結論】がん診断は, 患者本人のみならず家族の就労にも影響を及ぼしている. がん患者家族, 特に収入減の危険因子を持つ人への就労支援が必要である.

29. 本学新入生の行動規範に 対する入学時の意欲とそ の 3 カ月後の自己評価に関する 検討

獨協医科大学¹⁾ 教育支援センター²⁾ 地域医療教育学³⁾ 聖マリアンナ医科大学予防医学⁴⁾ 産科婦人科学⁵⁾ 看護学部在宅看護学⁶⁾ リハビリテーション科学

高岡宣子¹⁾, 西山 緑^{1,2)}, 稲葉未知世^{1,4)}, 田所 望^{1,2,4)}, 橋本充代³⁾, 熊倉みつ子⁵⁾, 古市照人^{2,6)}

【目的】2012 年に医学部と看護学部に入学者を対象に, 入学時と 3 か月後の行動規範に対する自己評価の変化を検討することを目的とした.

【方法】行動規範に関する自己評価 (1～7 点) のアンケートを 2012 年 4 月と 7 月に施行した. 行動規範に関する設問は 26 項目で, 「医療者としての人格形成」「学習態度の向上」「実習態度の向上」「生活態度の向上」「遵法精神の涵養」に分類されている. 有効回答者数は医学部 107 名 (男子 65 名, 女子 42 名), 在籍者の 90.7% および看護学部新入生 72 名 (男子 7 名, 女子 66 名) 在籍者の 73.0% である. 4 月と 7 月の両調査の行動規範に関する得点の変化を対応のある t 検定と Wilcoxon 符号付順位和検定を用い比較した. さらに, 医学生と看護学生, 男子学生と女子学生の得点を Mann-Whitney の U 検定を用い比較した.

【結果】4 月と 7 月の得点の比較では, 26 項目のうち 20 項目の評価が有意に低下していた. 特に低下が顕著だったのは「常に予習・復習をかかさぬ学習習慣」「積極的に新しい知識や技能を吸収しようとする能動的な学習態度」の 2 項目であった. 医学生と看護学生の比較では, 4 月と 7 月ともに看護学生の得点が高い項目が多く, 男女比較では, 女子の得点が高い項目が多かった. 但し, 医学生と看護学生, 男子学生と女子学生のどちらの比較も, 4 月に比し 7 月では有意差の得られた項目数がかなり減少していた. 医学部の男子と女子の比較では, 4 月には女子学生の得点が高い項目が 11 項目あったが, 7 月には「常に予習・復習をかかさぬ学習習慣」と「正当な理由なく講義や実習を欠席しない」の 2 項目のみとなり, 「実習態度の向上」と「生活態度の向上」の全項目で男女の有意差がなくなった.

【結論】医学部・看護学部ともに入学 3 カ月後に学習意欲が低下することに留意して支援して行く必要があることが示唆された.

本研究は, 科研費 (22500641) の助成を受けたものである.